

# 令和元年度 第1回

## 「人吉市地域公共交通活性化協議会」

日 時：令和元年7月18日（木） 午前10時～

場 所：中小企業大学校 2階 大教室

### 会 次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 委員紹介

4 議 事

（1）平成30年度事業報告について

（2）平成30年度決算報告及び監査報告について

（3）令和元年度事業計画（案）について

（4）令和元年度予算（案）について

5 その他

6 閉 会

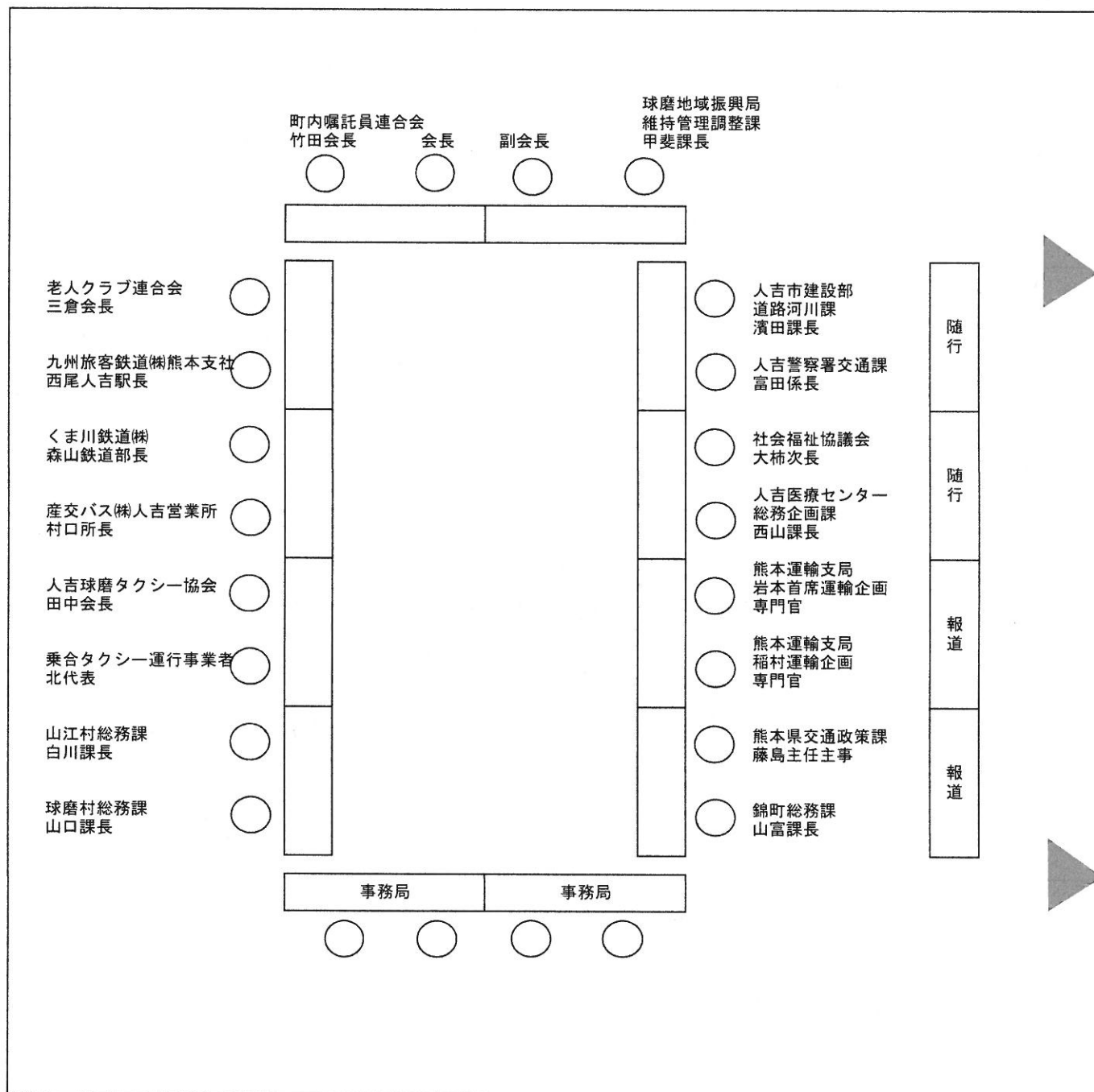
令和元年年度第1回「人吉市地域公共交通活性化協議会」名簿

※敬称略

区 分		機 関・所 属	役 職	氏 名	出欠	備 考
人吉市 (規約4条第1号)	1	人吉市	副市長	松田 知良	○	会長
	2	人吉市企画政策部	部長	早田 吉秀	○	副会長
市民・利用者 (規約第4条第2号)	3	人吉市町内囑託員連合会	会長	竹田 文郎	○	前任:山下 三郎
	4	人吉市老人クラブ連合会	会長	三倉 重成	○	監査委員
	5	公共交通利用者	代表	桑原 敦子	欠	
交通事業者 (規約第4条第3号 ～6号)	6	九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅	駅長	西尾 圭司	○	前任:北川 浩
	7	くま川鉄道株式会社	鉄道部長	森山 照信	○	
	8	産交バス株式会社人吉営業所	所長	村口 昭寛	○	
	9	人吉球磨タクシー協会	会長	田中 裕二	○	
	10	人吉市予約型乗合タクシー運行事業者	代表	北 昌二郎	○	
道路管理者 (規約第4条第7号)	11	熊本県南広域本部球磨地域振興局 土木部維持管理調整課	課長	甲斐 秀康	○	前任:宮本 数三
	12	人吉市建設部道路河川課	次長(兼)課長	濱田 修一	○	前任:水野 二郎
警 察 (規約第4条第8号)	13	熊本県人吉警察署交通課	課長	今村 誠吾	○代	代理:富田 善継係長
学識経験者その他 (規約第4条第9号)	14	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科	准教授	橋本 淳也	欠	
	15	大分大学経済学部門	准教授	大井 尚司	欠	
	16	一般社団法人 人吉温泉観光協会	専務理事	鳥越 英夫	欠	監査委員
	17	人吉市社会福祉協議会	事務局長	速永 同志子	○代	代理:大柿 正彦次長
	18	人吉医療センター総務企画課	課長	西山 三智	○	
	19	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (企画調整担当)	西脇 考志	○代	代理:稲村 裕太運輸企画専門官 前任:岩本 輝彦
	20	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (輸送・監査担当)	岩本 輝彦	○	前任:甲斐 秀保
	21	熊本県企画振興部交通政策・情報局交通政策課	課長	重見 忠宏	○代	代理:藤島 友太郎主任主事
オブザーバー (規約第7条第5項)	22	錦町総務課	課長	山富 照巳	○	
	23	山江村総務課	課長	白川 俊博	○	
	24	球磨村総務課	課長	山口 隆雄	○	

事 務 局 (規約第11条第2項)	25	人吉市企画政策部	次長(兼)課長	淵上 聖也	○	前任:椎屋 彰
	26	人吉市企画政策部企画課	主幹(兼)係長	舟戸 章吾	○	
	27		主任	野中 雅子	○	

# 令和元年度第1回 人吉市地域公共交通活性化協議会 席次



## 平成30年度事業報告

「人吉市地域公共交通網形成計画」に基づき、平成30年度は主に永野地区及び大畑地区における予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行の結果報告、意見交換のための懇談会を実施しました。

年 月 日	概 要
平成30年5月～6月	予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行利用者への追加アンケート 運行事業者との意見交換会
10月15日	永野地区 町内三役への予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行結果の説明
11月	永野地区 予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行結果回覧板の配付
11月1日	永野地区 予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行の結果報告及び意見交換会
11月13日	大畑地区 町内会長への予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行の結果の説明
11月28日	大畑地区 校区社協への予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行結果の説明及び協力依頼
12月	大畑地区 予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行結果の回覧板配付
平成31年1月31日	第1回 協議会
平成31年3月17日	大畑地区 上漆田町内会地域公共交通に関する懇談会
3月20日	大畑地区 下漆田町内会地域公共交通に関する懇談会
3月22日	大畑地区 大畑町内会地域公共交通に関する懇談会
3月24日	大畑地区 上田代町内会地域公共交通に関する懇談会 下田代町内会地域公共交通に関する懇談会

## 平成30年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出決算書

## 1 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	増減	内 訳
1	負担金	1 負担金	544,000	544,000	0	人吉市負担金
2	補助金	1 補助金	0	0	0	
3	繰越金	1 繰越金	2,990,000	2,990,447	447	
4	諸収入	1 雑 入	1,000	25	▲ 975	預金利子
歳 入 合 計			3,535,000	3,534,472	▲ 528	

## 2 歳 出

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算残額	内 訳
1	運営費	1 会議費	566,000	37,500	528,500	費用弁償・報酬 36,000円 会場使用料 1,500円
		2 事務費				お茶代 3,380円 郵送料 9,340円 手数料 108円
2	事業費	1 事業費	1,997,000	1,996,775	225	平成29年度実証運行事業費返還金 1,996,775円
3	予備費	1 予備費	909,000	0	909,000	
歳 出 合 計			3,535,000	2,047,103	1,487,897	

歳入合計                      歳出合計                      令和元年度繰越額  
 3,534,472円      －      2,047,103円      ＝      1,487,369円

上記のとおり報告いたします。

令和元年7月18日      人吉市地域公共交通活性化協議会      会長 松田 知良

## 平成30年度 人吉市地域公共交通活性化協議会監査報告

人吉市地域公共交通活性化協議会規約第13条に基づき、平成30年度 人吉市地域公共交通活性化協議会の会計について監査を行いましたので、その結果について報告いたします。

監査の結果、預金通帳、帳票書類等は整理されており、適正に処理されていると認めましたので、ここに報告いたします。

令和元年 7 月18日

人吉市地域公共交通活性化協議会

監査委員 三 倉 重 成



令和元年 7 月18日

人吉市地域公共交通活性化協議会

監査委員 鳥 越 英 夫



## 令和元年度事業計画（案）

人吉市地域公共交通網形成計画施策メニュー	
地域公共交通網に関する施策・事業	
	(1) 幹線系統を対象とした路線バスの再編
	(2) 支線系統を対象とした路線バス等の再編
	(2) 人吉市地域公共交通網形成計画及び実施計画の策定（人吉市）
	(3) 各町村における地域公共交通計画（基本方針）及び実施計画の作成
	①各町村における地域公共交通計画の検討（9町村）
	※水上村は地域公共交通網形成計画
	②地域公共交通網（支線）検討のための協議会による協議継続（錦町～水上村）
拠点等に関する施策・事業	
	(1) 拠点の創出
	(2) 拠点における乗換情報等の設置・充実
	(3) 接続ダイヤの調整、運行ダイヤの見直し
	(4) 乗り継ぎ運賃割引制度の導入
	(5) 共通定期券の導入
	(6) 人吉IC利用者に対するパーク＆バスライド駐車場の確保
情報提供に関する施策・事業	
	(1) 鉄道、路線バス、乗合タクシー等の一元的な公共交通マップの作成
利用促進に関する施策・事業	
	(1) 事業所や学校等を対象としたモビリティマネジメントの実施
	(2) 小学生を対象としたバスの乗り方教室の実施
	(3) 高齢者を対象とした地域公共交通乗り方教室の実施
	(4) 高齢者運転免許証自主返納制度の推進
地域公共交通の仕組み等に関する施策・事業	
	(1) 地域イベントと連携した公共交通利用促進キャンペーンの実施
	(2) 地域公共交通導入に関する指針作成
	(3) 地域公共交通だよりの継続発行

## 令和元年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出予算書（案）

## 1 歳 入

（単位：円）

款	項	目	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	内 訳
1	負担金	1 負担金	544,000	0	▲ 544,000	人吉市負担金
2	補助金	1 補助金	0	0	0	
3	繰越金	1 繰越金	2,990,000	1,487,000	▲ 1,503,000	繰越見込額
4	諸収入	1 雑 入	1,000	1,000	0	預金利子
歳 入 合 計			3,535,000	1,488,000	▲ 2,047,000	

## 2 歳 出

（単位：円）

款	項	目	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	内 訳
1	運営費	1 会議費	566,000	581,000	15,000	※協議会等開催費用（4回程度） 報酬 209,000円 （5,500円×延べ38人） 費用弁償 77,600円 （日当 3,000円×延べ10人） （日当 1,700円×延べ28人） 費用弁償 153,600円 （旅費 2,780円×延べ5人） （旅費 27,940円×延べ5人） 旅費交通費 40,000円 会場使用料 100,000円
		2 事務費	63,000	70,000	7,000	※会議に伴う事務費 お茶代 20,000円 郵送代 15,000円 払出手数料 2,000円 事務用品代 33,000円
2	事業費	1 事業費	1,997,000	0	▲ 1,997,000	
3	予備費	1 予備費	909,000	837,000	▲ 72,000	
歳 出 合 計			3,535,000	1,488,000	▲ 2,047,000	

上記のとおり提案いたします。

令和元年7月18日 人吉市地域公共交通活性化協議会 会長 松田 知良



## 人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約

平成27年12月21日制定

### (目的)

第1条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画（以下「形成計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。

### (事務所)

第2条 協議会は、事務所を熊本県人吉市麓町16番地に置く。

### (事業)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 形成計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 形成計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 形成計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。

### (組織)

第4条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 人吉市長又はその指名する者
- (2) 市民又は地域公共交通の利用者
- (3) 九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅長
- (4) くま川鉄道株式会社
- (5) 産交バス株式会社人吉営業所長
- (6) 関係する一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体
- (7) 道路管理者
- (8) 熊本県人吉警察署交通課長
- (9) 学識経験者その他の人吉市長が必要と認める者

### (委員の任期)

第5条 前条第2号から第9号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (会長及び副会長)

第6条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、市長又はその指名する者をもって充てる。
- 3 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
- 4 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が

欠けたときは、会長の職務を代理する。この場合、副会長が複数いるときは、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員が協議会に出席できない場合は、あらかじめ届け出た者が代理出席できる。

3 会議の議決方法は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

5 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第8条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員は、その協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第9条 協議会に提案する事項について、協議又は調整をするため、必要に応じ協議会に幹事会を置くことができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第10条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、人吉市に置く。

3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監査委員を2人置く。

2 監査委員は、委員のうちから選任する。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成27年12月21日から施行する。

この規約は、平成29年4月1日から施行する。